

子会社役員等への親会社ストック・オプション付与と親子会社関係

墨昌芳¹ 竹口圭輔² 武智一貴³

要旨

本研究では、2001年の商法改正以後可能となった子会社役員等を対象とした親会社ストック・オプションの付与について分析する。親子会社関係に焦点を当て、親会社ストック・オプションの子会社役員等に対する付与の決定要因を推定する。本推定から、親会社ストック・オプションは親子会社の利害不一致が大きくなる程、また、親会社の子会社への売上依存度が強くなる程付与される傾向にある事が明らかになった。また、過去に付与したことのある企業は再び付与する傾向があるという付与経験の影響や、これまでの研究と同様に、モニタリングやキャッシュ制約の対処としても親会社ストック・オプションの付与が行われる点も推定から確認された。そして、本稿では付与の効果についても推定を行い、付与の内生性をコントロールした下では、親会社ストック・オプション付与が業績にプラスの影響を持つ点が明らかとなった。

Keywords: 親会社、子会社、ガバナンス、インセンティブ、ストック・オプション

JEL Classification: L21, L25, M52

¹ 法政大学大学院経済学研究科博士課程 Email: masayoshi.sumi.45@gs-eco.hosei.ac.jp

² 法政大学経済学部

³ 法政大学経済学部